



**第114期 定時株主総会  
招集ご通知**

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第114期（2014年1月1日から2014年12月31日まで）定時株主総会招集ご通知をご高覧願うにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、当初、米国や日本などを中心に総じて持ち直し、本格的に成長路線へ回帰するものと予想されておりましたが、ロシア、ウクライナ間の紛争や中東シリア問題など、予期せぬ事態が続き、予想に反する結果に終わりました。IMFの公表値によれば、世界全体の経済成長率はリーマン・ショック以降最低の水準に留まり、当社の経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況ではありましたが、当社グループは、開発から生産、販売に至るすべての分野において、様々な施策を総力を挙げて推し進め、その結果、ほぼ前期並みの売上を維持するとともに、2期連続の増益を達成することができました。



代表取締役会長兼社長 CEO

御手洗富夫

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、安定的かつ積極的な利益還元を実現するため、1株につき85円とすることを第114期定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、中間配当金（1株につき65円）と合わせた年間の配当金は、1株につき150円となり、第113期の配当と比べ、20円の増配となります。

今後の世界経済につきましては、国や地域により差があるものの、全体としては徐々に回復していくものと予想されます。第115期は、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ（2011年～2015年）」の最終年に当たりますので、当社グループは、全社一丸となって業績向上に取り組み、成長軌道に回帰するとともに、将来の更なる発展に向け強固な礎を築き上げる年といたしたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月

## 目次

### 招集ご通知

第114期定時株主総会招集ご通知 P. 3

### 株主総会参考書類

P. 4

…(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)…

### 事業報告

1.企業集団の現況に関する事項	P. 15
2.会社の株式に関する事項	P. 30
3.会社の新株予約権等に関する事項	P. 31
4.会社役員に関する事項	P. 32
5.会計監査人の状況	P. 34
6.業務の適正を確保するための体制	P. 35

### 連結計算書類

連結貸借対照表	P. 37
連結損益計算書	P. 38
連結資本勘定計算書	P. 39
連結注記表	P. 40

### 計算書類

貸借対照表	P. 42
損益計算書	P. 43
株主資本等変動計算書	P. 44
個別注記表	P. 45

### 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告	P. 47
会計監査人の会計監査報告	P. 48
監査役会の監査報告	P. 49

### ご参考

事業トピックス	P. 50
CSRへの取り組み	P. 51
メモ	P. 53
株式事務手続きのご案内	P. 53
IRサイトのご紹介	P. 54

株主総会会場ご案内略図

株 主 各 位

東京都大田区下丸子三丁目30番2号  
**キヤノン株式会社**  
代表取締役会長兼社長 CEO  
御手洗 富士夫

## 第114期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」(13~14頁)のとおり、書面または電磁的方法(インターネット等)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、**2015年3月26日(木曜日)午後5時まで**に議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

<b>1</b> 日 時	2015年3月27日(金曜日) 午前10時				
<b>2</b> 場 所	東京都大田区下丸子三丁目30番2号 <b>当社本社</b> (末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)				
<b>3</b> 会議の目的事項	<table border="0"><tr><td style="vertical-align: top;">報告事項</td><td>1. 第114期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)事業報告の内容、 連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第114期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)計算書類の内容報告の件</td></tr><tr><td style="vertical-align: top;">決議事項</td><td>第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役17名選任の件 第4号議案 監査役2名選任の件 第5号議案 取締役賞与支給の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第114期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)事業報告の内容、 連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第114期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)計算書類の内容報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役17名選任の件 第4号議案 監査役2名選任の件 第5号議案 取締役賞与支給の件
報告事項	1. 第114期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)事業報告の内容、 連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第114期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)計算書類の内容報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役17名選任の件 第4号議案 監査役2名選任の件 第5号議案 取締役賞与支給の件				

以上

- ・開会直前は受付の混雑が予想されますので、お早目にご来場くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://web.canon.jp/ir/>)に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、厳しい経営環境の中、製品力や財務体質の強化を図ることなどにより2期連続の増益を達成したことや上記基本方針を総合的に勘案し、下記のとおり1株につき85円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき65円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき150円となり、前期と比べ20円の増配となります。

記

① 配当財産の種類	金銭
② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 金85円 配当総額 金92,805,705,295円
③ 剰余金の配当が効力を生ずる日	2015年3月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

インターネットの普及を考慮し、公告閲覧の利便性の向上を図るため、当社の公告方法を電子公告に変更するとともに、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法を定めるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現行定款	定款変更案
第1章 総則	第1章 総則
第1条 } (条文省略) 第4条	第1条 } (現行どおり) 第4条
(公告方法) 第5条 当社の公告は、 <u>日本経済新聞に掲載する。</u>	(公告方法) 第5条 当社の公告は、 <u>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u>

## 第3号議案 取締役17名選任の件

取締役全員(19名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役17名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。



み たら い ふ じ お  
**御手洗 富士夫**

生年月日 1935年9月23日

所有する当社の株式の数  
117,723株

候補者番号 **1**

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1961年 4月 当社入社  
1981年 3月 当社取締役  
1985年 3月 当社常務取締役  
1989年 3月 当社代表取締役専務  
1993年 3月 当社代表取締役副社長  
1995年 9月 当社代表取締役社長  
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長  
2006年 5月 当社代表取締役会長  
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現在)

#### 〈重要な兼職の状況〉

- ・株式会社読売新聞グループ本社監査役
- ・日本郵政株式会社取締役



た な か と し ぞ う  
**田中 稔三**

生年月日 1940年10月8日

所有する当社の株式の数  
21,710株

候補者番号 **2**

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1964年 4月 当社入社  
1995年 3月 当社取締役  
1997年 3月 当社常務取締役  
2001年 3月 当社専務取締役  
2007年 3月 当社取締役副社長  
2008年 3月 当社代表取締役副社長(現在)  
2011年 4月 当社経理本部長(現在)  
2012年 4月 当社ファンリテイ管理本部長(現在)  
2014年 3月 当社人事本部長(現在)



あ だ ち よ う ろ く  
**足達 洋六**

生年月日 1948年1月11日

所有する当社の株式の数  
25,097株

候補者番号 **3**

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1970年 4月 当社入社  
2001年 3月 当社取締役  
2005年 3月 当社常務取締役  
2005年 4月 Canon U.S.A., Inc.社長  
2009年 3月 当社専務取締役(現在)  
2014年 4月 Canon U.S.A., Inc.会長(現在)



まつ もと しげ ゆき  
松本 繁 幸

生年月日 1950年11月15日

所有する当社の株式の数  
24,652株

候補者番号 4

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社入社  
2002年 1月 当社デバイス開発本部長(現在)  
2004年 3月 当社取締役  
2007年 3月 当社常務取締役  
2011年 3月 当社専務取締役(現在)



ほん ま とし お  
本間 利 夫

生年月日 1949年3月10日

所有する当社の株式の数  
35,152株

候補者番号 5

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月 当社入社  
2003年 3月 当社取締役  
2008年 3月 当社常務取締役  
2012年 3月 当社専務取締役(現在)  
当社調達本部長(現在)



お ざわ ひで き  
小澤 秀 樹

生年月日 1950年4月28日

所有する当社の株式の数  
17,550株

候補者番号 6

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4月 キヤノン販売株式会社入社  
2005年 4月 キヤノン(中国)有限公司社長(現在)  
2007年 3月 当社取締役  
2010年 3月 当社常務取締役  
2014年 3月 当社専務取締役(現在)



ま え だ ま さ や  
眞栄田 雅 也

生年月日 1952年10月17日

所有する当社の株式の数  
12,500株

候補者番号 7

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 当社入社  
2007年 3月 当社取締役  
2007年 4月 当社イメージコミュニケーション事業本部長(現在)  
2010年 3月 当社常務取締役  
2014年 3月 当社専務取締役(現在)



たに やす ひろ  
谷 泰 弘

生年月日 1956年7月30日

所有する当社の株式の数  
7,400株

候補者番号 8

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社  
2007年 7月 当社プラットフォーム開発本部長  
2008年 4月 当社執行役員  
2011年 3月 当社取締役(現在)  
2012年 7月 当社デジタルシステム開発本部長(現在)



なが さわ けん いち  
長 澤 健 一

生年月日 1959年1月31日

所有する当社の株式の数  
3,200株

候補者番号 9

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社  
2010年 3月 当社知的財産法務本部副本部長  
2010年 4月 当社執行役員  
当社知的財産法務本部長(現在)  
2012年 3月 当社取締役(現在)



おお つか なお じ  
大 塚 尚 次

生年月日 1958年4月24日

所有する当社の株式の数  
6,500株

候補者番号 10

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社  
2010年 1月 当社インクジェット開発統括部門長  
2011年 4月 当社執行役員  
当社インクジェット事業本部副事業本部長  
2012年 3月 当社取締役(現在)  
当社インクジェット事業本部長(現在)



やま だ まさ のり  
山 田 昌 敬

生年月日 1954年7月3日

所有する当社の株式の数  
7,000株

候補者番号 11

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社  
2008年 4月 当社執行役員  
当社映像事務機事業本部副事業本部長  
2012年 4月 当社常務執行役員  
2013年 1月 当社NVS事業推進本部長(現在)  
2013年 3月 当社取締役(現在)



わき や あい たけ  
**脇屋 相武**

生年月日 1955年11月8日

所有する当社の株式の数  
5,400株

候補者番号 **12**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社  
2010年 1月 当社経理本部グローバル経理統括センター所長  
2011年 4月 当社経理本部副本部長(現在)  
2012年 4月 当社執行役員  
2013年 3月 当社取締役(現在)



き むら あき よし  
**木村 彰良**

生年月日 1956年7月19日

所有する当社の株式の数  
3,300株

候補者番号 **13**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社  
2009年 1月 当社映像事務機プロダクションシステム事業部長  
2011年 4月 当社執行役員  
当社映像事務機事業本部副事業本部長  
2014年 3月 当社取締役(現在)  
当社映像事務機事業本部長(現在)



お さ ない えい じ  
**小山内 英司**

生年月日 1959年2月17日

所有する当社の株式の数  
2,600株

候補者番号 **14**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 8月 当社入社  
2010年 7月 当社生産技術研究所長  
2012年 4月 当社執行役員  
当社生産技術本部副本部長  
2014年 3月 当社取締役(現在)  
当社生産技術本部長(現在)

新任

なか むら まさ あき  
**中村 正陽**

生年月日 1957年7月28日

所有する当社の株式の数  
1,279株

候補者番号 **15**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社  
2008年 3月 大分キャノン株式会社取締役  
2013年 1月 当社ファンリテイ管理本部副本部長  
2014年 3月 当社人事本部副本部長(現在)  
2014年 4月 当社執行役員(現在)



## 社外取締役候補者

さいだくにたろう  
齊田 國太郎

生年月日 1943年5月4日

所有する当社の株式の数 400株

候補者番号 16

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1969年 4月 検事任官  
2003年 2月 高松高等検察庁検事長  
2004年 6月 広島高等検察庁検事長  
2005年 8月 大阪高等検察庁検事長  
2006年 5月 大阪高等検察庁検事長退官  
弁護士登録(現在)  
2007年 6月 株式会社ニチレイ監査役(現在)  
2008年 6月 住友大阪セメント株式会社取締役(現在)  
2010年 6月 平和不動産株式会社取締役(現在)  
2014年 3月 当社取締役(現在)

## 〈重要な兼職の状況〉

- 弁護士
- 株式会社ニチレイ監査役
- 住友大阪セメント株式会社取締役
- 平和不動産株式会社取締役



## 社外取締役候補者

かとうはるひこ  
加藤 治彦

生年月日 1952年7月21日

所有する当社の株式の数 0株

候補者番号 17

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 大蔵省入省  
2007年 7月 財務省主税局長  
2009年 7月 国税庁長官  
2010年 7月 国税庁長官退官  
2011年 1月 株式会社証券保管振替機構専務取締役  
2011年 6月 同社代表取締役社長(現在)  
2013年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役(現在)  
2014年 3月 当社取締役(現在)

## 〈重要な兼職の状況〉

- 株式会社証券保管振替機構代表取締役社長
- トヨタ自動車株式会社取締役

注1. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

2. 齊田國太郎氏および加藤治彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

3. 齊田國太郎氏および加藤治彦氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。

(1) 齊田國太郎氏につきましては、高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 加藤治彦氏につきましては、財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、国の財政運営に携わったことによる豊富な経験と高度な専門的知識に加え、株式会社証券保管振替機構の社長として経営の経験も有していることから、それらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 齊田國太郎氏が社外取締役に就任している住友大阪セメント株式会社において、平成22年(2010年)3月期第1四半期から平成24年(2012年)3月期第2四半期までの決算について不適切な会計処理が行われたことが判明したことにより、同社は有価証券報告書等の訂正報告書の提出、決算短信の訂正、東京証券取引所に対する改善報告書の提出を行いました。同氏は、日頃より、コンプライアンスおよび内部統制の重要性等の観点から注意を喚起しており、本件においては、社内調査委員会の委員に就任し、積極的に調査にあたるとともに、再発防止策の提案について独立した立場から助言しました。また、是正措置、強化策等の再発防止策について意見表明を行いました。

5. 齊田國太郎氏につきましては、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に携わっており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしております。
6. 齊田國太郎氏および加藤治彦氏は、当社の社外取締役役に就任してから1年になります。
7. 当社は、齊田國太郎氏および加藤治彦氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。両氏が選任された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定です。
8. 当社は、齊田國太郎氏および加藤治彦氏を、当社上場の国内各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ております。両氏が選任された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定です。

## 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役浦元献吾氏は、本総会終結の時をもって辞任し、また、監査役大江 忠氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。



新任

おの かず と  
**大野 和人**

生年月日 1957年7月20日

所有する当社の株式の数  
3,700株

候補者番号 **1**

略歴、地位および重要な兼職の状況

1980年 4月	当社入社
2011年 1月	当社グローバル総務統括センター所長
2012年 3月	当社人事本部長
2012年 4月	当社執行役員
2013年 3月	当社取締役(現在)
2014年 3月	当社企画本部長(現在)



社外監査役候補者

おえ ただし  
**大江 忠**

生年月日 1944年5月20日

所有する当社の株式の数  
41,400株

候補者番号 **2**

略歴、地位および重要な兼職の状況

1969年 4月	弁護士登録(現在)
1989年 4月	司法研修所民事弁護教官
1994年 3月	当社監査役(現在)
2004年 6月	株式会社丸井グループ監査役(現在)

〈重要な兼職の状況〉

- ・ 弁護士
- ・ 株式会社丸井グループ監査役

注1. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

2. 大江 忠氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
3. 大江 忠氏は、弁護士として長年にわたり企業法務の実務に携わるとともに、法学研究を専門とする大学教授としての経験もあるなど、豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを経営全般の監視と、一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 大江 忠氏につきましては、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として、長年にわたり企業法務の実務に携わっており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしております。
5. 大江 忠氏は、当社の監査役に就任してから21年になります。
6. 当社は、大江 忠氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。同氏が選任された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定です。
7. 当社は、大江 忠氏を、当社上場の国内各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ております。同氏が選任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。

## 第5号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役17名に対し、当期の功労に報いるため、当期の業績、支給対象人員等を勘案して、取締役賞与総額198,700,000円を支給することといたしたいと存じます。

以上

## 議決権行使についてのご案内

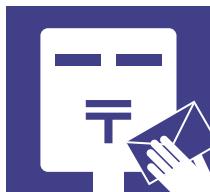
当社では、書面(議決権行使書用紙)または電磁的方法(インターネット等)により議決権をご行使いただくことができますので、ご案内申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面または電磁的方法による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。



### ▶株主総会への出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。



### ▶書面(議決権行使書用紙)による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、

**2015年3月26日(木曜日)午後5時まで**に到着するようご返送ください。

なお、各議案につきまして賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。



### ▶電磁的方法(インターネット)による議決権の行使

インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁「インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項」をご了承の上、

**2015年3月26日(木曜日)午後5時まで**に議決権をご行使ください。

ご不明な点がございましたら、次頁「インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先」記載のインターネットヘルプダイヤルへお問い合わせください。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト〔後記「インターネットによる議決権行使の具体的な方法」(1)をご参照ください。〕をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、議決権行使ウェブサイトは携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
- (2) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」が必要となります。
- (3) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (4) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (5) インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金、通信料等)は、株主様のご負担となります。

## インターネットによる議決権行使の具体的な方法

- (1) 議決権行使ウェブサイト <http://www.it-soukai.com> にアクセスしてください。
- (2) 同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力し、「ログイン」ボタンを押してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更していただく必要があります。
- (3) 画面の案内に従い、議決権をご行使ください。

## ご利用環境

- ◎パソコン Windows<sup>®</sup>機種
- ◎ブラウザ Microsoft<sup>®</sup> Internet Explorer5.5以上
- ◎インターネット環境 プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境
- ◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

※Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

## セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。また、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」は、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様の「パスワード」をお問い合わせすることはございません。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
電話番号:0120-768-524(フリーダイヤル) / 受付時間:午前9時~午後9時(土日・祝日を除く)

# 事業報告 (2014年1月1日から2014年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### 事業の全般的状況

当期の世界経済は、米国の大寒波やロシア、ウクライナ間の紛争、中東シリア問題の影響などにより、当初の予想に反して厳しい状況が続きました。米国では4月以降、個人消費を中心に着実な回復が見られましたが、欧州の景気は足取りが重く、引き続き低迷しました。中国では安定成長路線への政策転換が顕著となり、また、ロシアやブラジルなど新興国では、資源価格の下落や先進国経済の停滞による輸出の低迷などが影響し、総じて成長が鈍化しました。国内では、大胆な金融政策などの効果で円高が是正され、株価は上昇しましたが、消費税率引き上げの影響から4月以降は景気



英国の販売店

が冷え込み、年内回復には至りませんでした。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズIV(2011年～2015年)」の4年目の当期、「成長軌道に回帰すべく、更なる改革に向けて行動する」を基本方針として、現行事業における強力なヒット製品の創出、世界販売力の徹底強化、新次元のコストダウンへの挑戦など、様々な施策に積極的に取り組みました。

オフィス向け複合機では、需要が高まっているA4カラー複合機の新製品をラインアップに追加し、カラー機の販売が好調に推移しました。また、業務用高速・連帳プリンターなどを手掛けるオセ社の売上が着実に伸びたほか、レーザープリンターのOEM供給も底堅く推移しました。一方、



オフィス向け複合機

デジタルカメラは、新製品を中心に拡販に努めましたが、レンズ交換式、コンパクトとも、販売台数の減少を余儀なくされました。インクジェットプリンターは、コンシューマ向け製品の販売は伸び悩んだものの、消耗品と大判プリンターの販売は好調に推移しました。半導体露光装置およびFPD露光装置は、それぞれ市況の回復に伴い順調に販売台数を伸ばしました。

他方、新たな事業の立ち上げおよび拡大・育成にも取り組み、例えば、次世代半導体露光装置の開発を加速するため、高度な微細加工が実現可能なナノインプリント技術を有する米国のモレキュラーインプリント社を当社完全子会社(現商号:Canon Nanotechnologies, Inc.)としたほか、ネットワークカメラシステムの強化を図るため、関連ソフトウェアでトップレベルのシェアを誇るマイルストーンシステムズ社

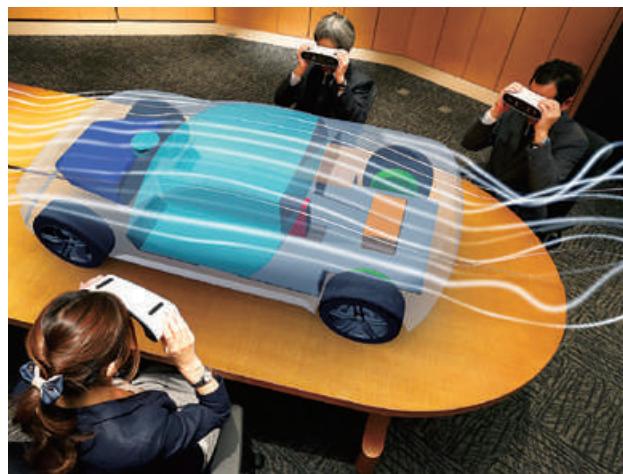


次世代半導体露光装置の研究開発

をグループに迎え入れるなど、M&Aも積極的に行いました。また、現実映像と3D-CGを融合するMRシステムの事業強化を重点的に進めたほか、DNA診断装置、遠隔画像診断サービス事業などの医療関連事業の早期立ち上げにも注力しました。

以上の結果、当期の連結売上高はほぼ前期並みの3兆7,273億円(前期比0.1%減)、連結税引前当期純利益は3,832億円(前期比10.3%増)、当社株主に帰属する連結当期純利益は2,548億円(前期比10.5%増)となり、厳しい経営環境下、着実に増益を達成しました。

なお、単独売上高は2兆842億円(前期比3.2%減)、単独経常利益は2,493億円(前期比5.3%増)、単独当期純利益は1,755億円(前期比3.0%増)となりました。



MRシステムを使った自動車の設計

## 連結

### ポイント

1 当期の世界経済は、当初は成長路線へ回帰すると予想されておりましたが、ロシア、ウクライナ間の紛争など予期せぬ事態が続ぎ、低成長に留まりました。当社もこの影響を受けたものの、市場のニーズをとらえた新製品を投入することで、連結売上高は前期比0.1%減と前年並みの水準になりました。

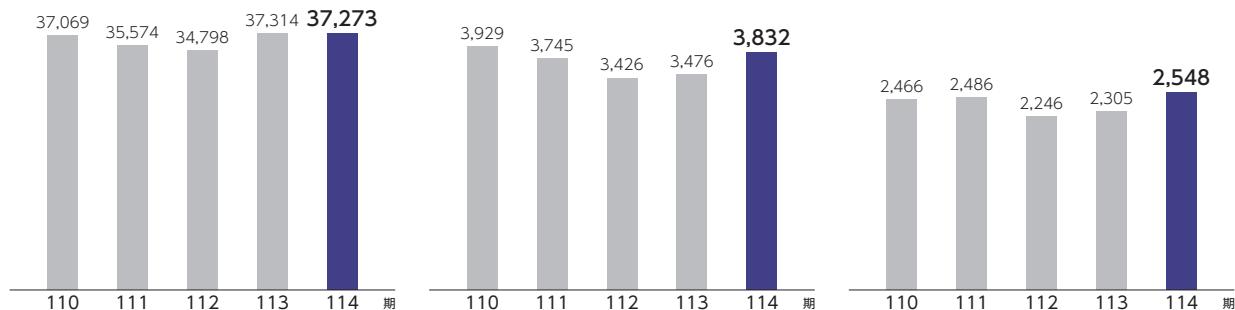
2 当社株主に帰属する連結当期純利益は、コストダウン活動に加え、高付加価値製品へのシフトや値下げの抑制など収益性の改善に取り組んだ結果、前期比で10.5%増加し、増益を維持しました。

## 損益の推移

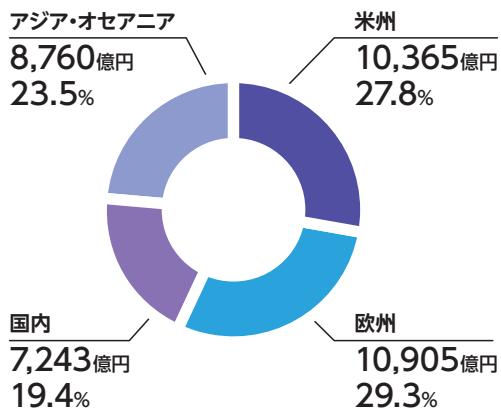
売上高(億円)

税引前当期純利益(億円)

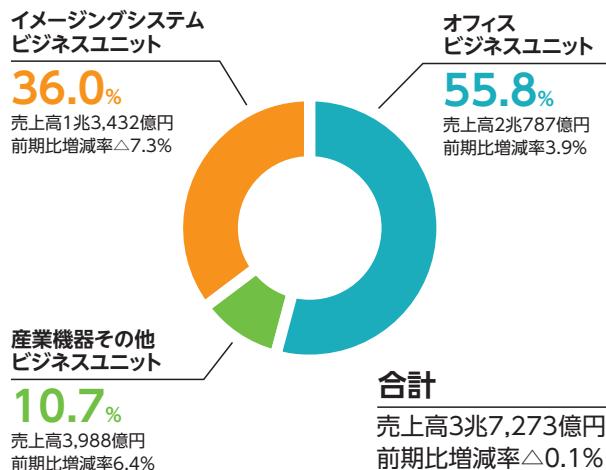
当社株主に帰属する当期純利益(億円)



## 地域別売上高の構成



## 部門別売上高の構成



注: 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%となっておりません。

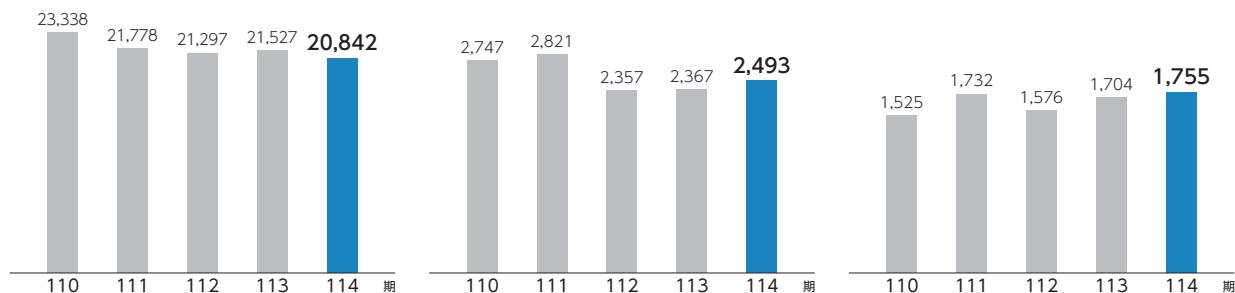
単独

損益の推移

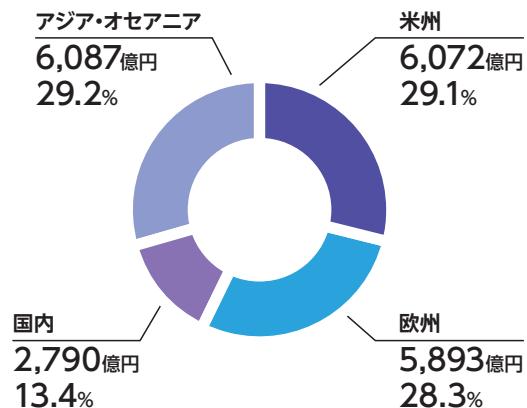
売上高(億円)

経常利益(億円)

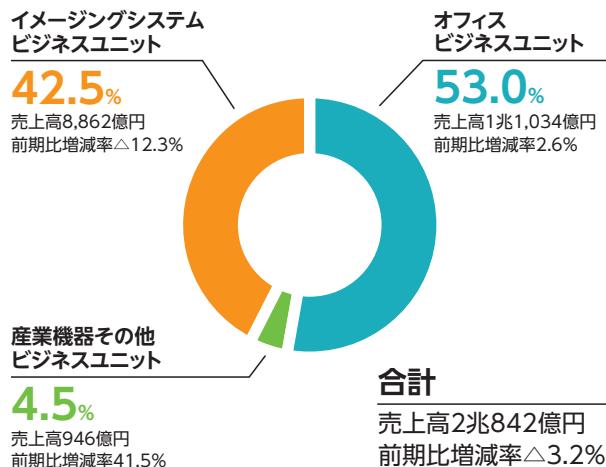
当期純利益(億円)



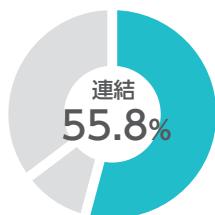
地域別売上高の構成



部門別売上高の構成



## オフィス ビジネスユニット



オフィス向け複合機につきましては、<sup>イメージランナー</sup>「imageRUNNER <sup>アドバンス</sup>ADVANCE」シリーズ初のA4カラー機「C350/C250」を新たに発売しました。同モデルは発売以降、欧米を中心に好調な売れ行きを示しています。また、新製品の追加で、よりきめ



Satera MF216n

毎分23枚の高い生産性と充実した環境性能、優れた操作性を備えたビジネス向けA4モノクロレーザー複合機



\*オプションの3段カセット  
ペディスタル装着時

imageRUNNER ADVANCE C350F

A3複合機と同等の機能および操作性を提供、システム連携により業務の効率化に貢献する、imageRUNNER ADVANCEシリーズ初のA4カラー複合機

細やかなオフィスドキュメント環境のソリューションの提案ができるラインアップが整い、今後の拡販に向け大きく前進しました。その他、従来から好評のA3機「imageRUNNER ADVANCE C5200」シリーズが堅調に推移しました。モノクロ機の販売は伸び悩みましたが、カラー機の販売は概ね好調だったため、モノクロ、カラー合わせたオフィス向け複合機の売上は、前期の実績を上回りました。

デジタルプロダクションプリンティングシステムにつきましては、<sup>イメージプレス</sup>「imagePRESS」シリーズ初のライトプロダクション市場向けカラー機「C800/C700」を投入し、全世界で好評を博しました。この効果もあって、カラー機の販売は大きく

伸長し、モノクロ機を含めた全体でも前期を上回りました。

キヤノンブランドの中・小規模事業所向けレーザー複合機およびレーザープリンターにつきましては、国内や米州での販売が伸びたことから、堅調に推移しました。

OEM向けのレーザー複合機およびレーザープリンターにつきましては、欧州を中心に厳しい経済情勢が続く中、販売台数は前期並みに留まりましたが、ハイエンドモデルの販売が伸長し、売上は前期を上回りました。

オセ社が担当する業務用高速・連帳プリンターにつきましては、「<sup>オセ</sup>ColorStream 3000」シリーズの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は、前期比3.9%増となり、また、単独売上高は前期比2.6%増となりました。

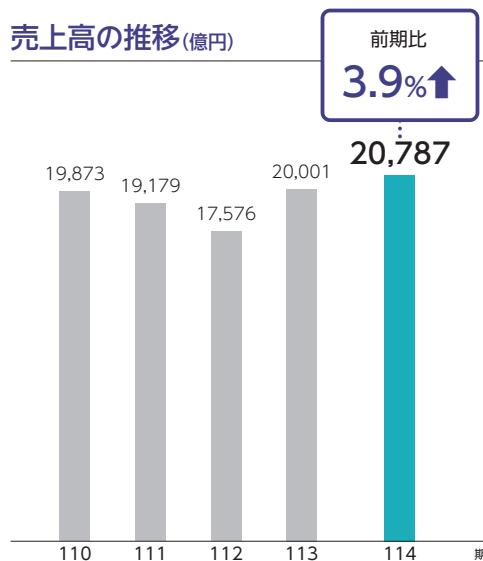


imagePRESS C800/700

新技術の採用により高画質印刷を実現、大量印刷時でも色味変化が少なく、幅広い用紙に対応、商業印刷から企業内印刷まで広範囲なニーズに対応したライトプロダクション向けカラー複合機

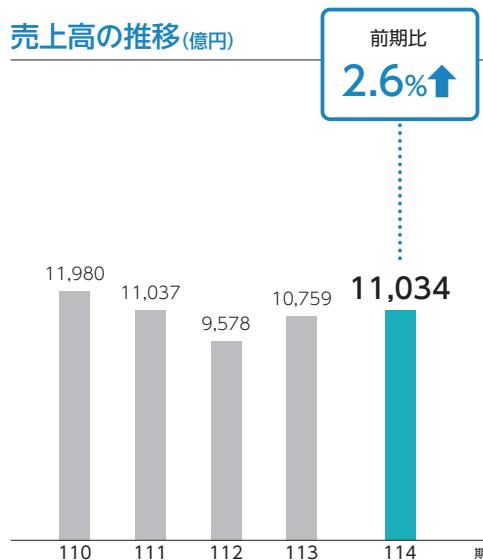
## 連結

### 売上高の推移(億円)



## 単独

### 売上高の推移(億円)



## イメージングシステム ビジネスユニット



レンズ交換式デジタルカメラにつきましては、特に欧州や中国の景気の動きが弱く、総じて厳しい市場環境となった影響もあり販売台数は減少しましたが、高速連写性能に優れた「EOS 7D Mark II」や交換レンズ7本を新たに発売す



### EOS 7D Mark II

連写・AF性能をさらに向上させたAPS-CサイズCMOSセンサー搭載のフラッグシップモデル



### CN7×17 KAS S

EFシネマレンズとして初めてドライブユニットを搭載し、放送コンテンツや映画などの映像制作に使用される大判センサーカメラに対応した高倍率ズームレンズ

るなど、製品ラインアップの充実を図るとともに、積極的に拡販に努め、世界シェアNo.1を維持しました。「EOS」シリーズ用交換レンズは、当期、1987年の生産開始以来の累計生産本数が、カメラ用交換レンズとして世界で初めて1億本に到達しました。

コンパクトデジタルカメラは、市場の縮小に伴い、販売台数および売上は減少しましたが、高付加価値製品の販売比率は増加しました。

デジタルシネマカメラにつきましては、4K化や低価格化など、市場環境が急速に変化する中、販売は堅調に推移しました。

放送機器につきましては、スポーツ需要や新興国を中心に安定的な需要が続く中、堅調な売れ行きを示しました。また、大判センサー搭載4Kカメラへの従来の対応はそのままに、放送コンテンツ制作と映画などの映像制作の双方に使

用可能なズームレンズ「CN7×17 KAS S」を新たに投入し、好評を博しました。

インクジェットプリンターにつきましては、モバイル機器との連携を更に強化した新製品や女性をターゲットとしたモデルを投入したほか、ビジネス向けの新ブランド「MAXIFY」を立ち上げ、多様化する需要への対応を図りました。世界的な景気回復の遅れが影響し、市場全体が縮小傾向にあることから、インクジェットプリンターの販売台数はやや減少しましたが、消耗品の売上は前期を上回りました。

また、業務用の大判インクジェットプリンターは、大手顧客との商談を獲得するなど順調に販売台数を伸ばし、それに伴い消耗品の売上も伸びました。

しかしながら、デジタルカメラの販売台数減の影響が大きく、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比7.3%減、単独売上高は前期比12.3%減となりました。

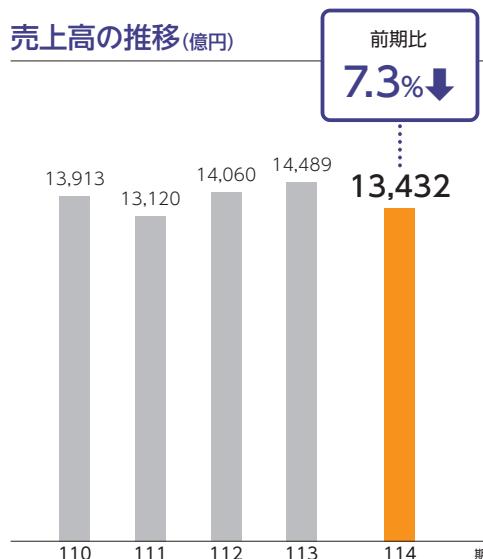


**MAXIFY MB5330**

ビジネス用途に適した新開発の全色顔料インクにより高画質を実現する、高い生産性を備えたビジネス向けインクジェットプリンターの新ブランド

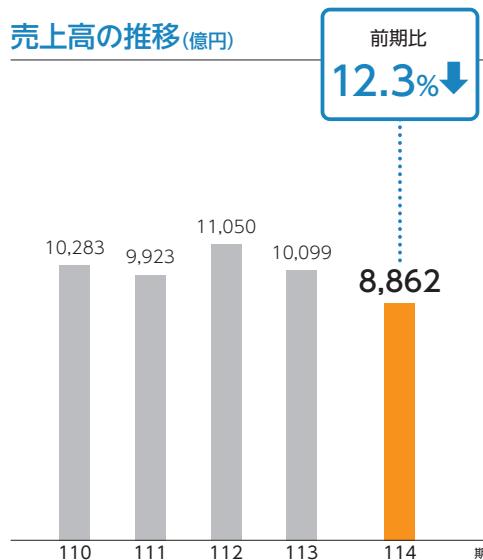
**連結**

**売上高の推移** (億円)



**単独**

**売上高の推移** (億円)



## 産業機器その他 ビジネスユニット



半導体露光装置につきましては、スマートフォンなどのモバイル機器の堅調な需要を背景としたメモリメーカーの積極的な設備投資が継続しており、「FPA-5550iZ」や「FPA-6300ES6a」の販売台数が大きく伸びました。



FPA-6300ES6a

1時間あたり200枚以上の高い処理能力と業界最高水準の重ね合わせ精度を実現したKrFエキシマレーザー採用の半導体露光装置



ネットワークカメラシステム

映像データ量の低減と高画質を両立したVB-H43等、フルHD対応監視用ネットワークカメラ

また、FPD露光装置につきましては、4K高精細ディスプレイをはじめとする大型パネル向けの設備投資が大きく伸びていることに伴い、「MPA-800」シリーズなどの販売台数が伸びました。

医療機器につきましては、主力のデジタルラジオグラフィにおいて、X線自動検出モードを搭載した高画質ワイヤレスモデルなどの高付加価値製品の拡販により、売上が前期を上回りました。

ネットワークカメラにつきましては、オフィスや大型店舗など様々な屋内環境に適した新製品をラインアップに加え、拡販に努めた結果、前期の売上が大きく上回りました。また、ビデオ管理ソフトウェアにおいて世界最大手の一つ

であるデンマークのマイルストーンシステムズ社をグループ化し、一層の事業強化に努めました。

キヤノン電子株式会社のドキュメントスキャナーにつきましては、中東や南米、インドなどの新興国での販売が好調だったことから、売上は増加しました。

キヤノンアネルバ株式会社の半導体用成膜装置およびキヤノントッキ株式会社の有機ELディスプレイ製造装置につきましては、顧客企業の設備投資が回復せず、いずれも売上が減少しました。一方、キヤノンマシナリー株式会社のFAシステムおよび半導体製造装置は好調に推移し、売上が伸長しました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比6.4%増、単独売上高は前期比41.5%増となりました。



**CXDI-701C/G Wireless**

X線自動検出機能と独自開発したピクセルピッチ125 $\mu$ mのX線平面センサーを搭載し、高画質・高精細な診断画像が撮影できるワイヤレスデジタルラジオグラフィ

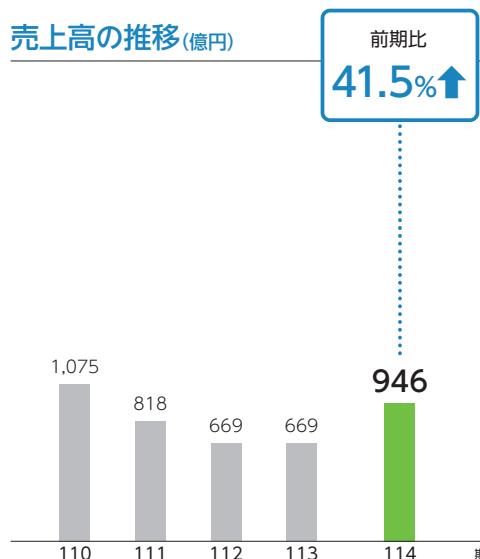
**連結**

**売上高の推移 (億円)**



**単独**

**売上高の推移 (億円)**



## (2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、1,823億円(うち当社754億円)であり、主要なものは次のとおりであります。

### 当期中に完成した主要設備

#### 当社玉川事業所

管理開発棟新設  
(本社部門)  
所在地／神奈川県川崎市  
完成年月／2014年11月



### 当期継続中の主要設備の新設・拡充

#### 当社川崎事業所

管理開発棟新設  
(本社部門)  
所在地／神奈川県川崎市

#### キャノンエコロジーインダストリー株式会社

工場棟新設  
(オフィスビジネスユニット)  
所在地／茨城県坂東市  
※当社から同社へ貸与予定

#### Canon Canada Inc.

本社棟新設  
(本社部門)  
所在地／カナダ オンタリオ州

#### 当社取手事業所

ものづくり研修所新設  
(本社部門)  
所在地／茨城県取手市

## (3) 対処すべき課題

今後の世界経済の動向につきましては、しばらく厳しい状況が続く国や地域がある一方、先進国では米国が、新興国ではインドやASEAN諸国が堅調に推移すると予想され、全体で見れば、徐々に安定成長に向かっていくものと見込まれます。

そのような中、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ」の最終年であり、その成果の集大成である「Canon EXPO」の開催年に当たる第115期は、再び成長軌道へ回帰するとともに、来期からの飛躍に備えて堅固な土台を作り上げることで「フェーズⅣ」を締め括るべく、以下のとおり様々な施策に取り組んでまいります。

### ① 革新的な製品・サービスの投入による現行事業の再強化

複合機などのオフィス製品では、ハード面の更なる強化に加え、ワンストップで幅広く高品質のサービスを提供できる体制の整備を推し進め、カメラでは、画質、表現力、操作性などを徹底的に磨き上げるとともに、ネットワーク対応を一層強化します。また、個人ユースのプリンターから産業印刷まで幅広くラインアップを揃える強みを活かしてプリンティング総合企業No.1を目指します。産業機器分野では、当社グループ各社の技術力を結集し競争力を強化すべく具体的計画を策定し、実行してまいります。

### ② 新規事業・将来事業の拡大と未来を切り拓く技術の深耕

更なる微細化を実現するナノインプリント技術の強化により、次世代半導体露光装置の量産を目指します。また、ネットワークカメラシステム事業については製品ラインアップの拡充を図り、顧客ニーズに応えるソリューションを作り込みます。MRシステムについては、強みを活かせる業界を見極め、その業界の設計ツールのデファクトスタンダードとなるべく注力してまいります。更に医療分野では、血管の状態を3Dで表示する光超音波トモグラフィーなど将来有望なテーマに注力し開発を加速いたします。その他、高度な3次元認識を実現し生産現場での活用が期待されるスーパーマシビジョンや4K高精細業務用ディスプレイなど、B to B分野を中心に、新しい事業の着実な育成、拡大を図ってまいります。

### ③ 事業・販売会社が一体となった全世界販売力の強化

先進国においては、コンシューマ分野で、インターネット通信販売の普及など多様化する販売チャネルに対応するとともに、オフィス分野で、グローバル企業によるオフィス製品の集中調達への対応を強化し、それぞれシェア拡大を目指します。新興国においては、各国・地域の状況に合わせた多様な販売網と製品ラインアップの拡充を進めます。

### ④ 新次元のコストダウン活動の加速

調達では、総原価の低減を目指すべく、製品の開発段階からコストダウンに取り組む活動を更に展開してまいります。試作プロセスでは、シミュレーション領域の拡大や3Dプリンターの活用により、新時代の開発手法を作り上げます。生産では、自動化の領域を拡大するとともに、モールド部品や生産装置などの内製化に取り組み、更なるコストダウンを実現します。

### ⑤ 世界最適生産体制の構築

自動化や内製化などを強力に推進し、新次元のコストダウン構造を構築しつつ、生産の国内回帰を図ります。また、米欧では自動機を活用した消費地生産を進めるなど、最適生産体制の維持に努めます。

上記のほか、顧客評価No.1に向けた品質改革の更なる推進、情報セキュリティの強化、人材の育成などの改革を断行してまいります。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

連結	区分	第110期 2010.1.1~2010.12.31	第111期 2011.1.1~2011.12.31	第112期 2012.1.1~2012.12.31	第113期 2013.1.1~2013.12.31	第114期 2014.1.1~2014.12.31
	売上高(億円)	37,069	35,574	34,798	37,314	37,273
	税引前当期純利益(億円)	3,929	3,745	3,426	3,476	3,832
	当社株主に帰属する当期純利益(億円)	2,466	2,486	2,246	2,305	2,548
	基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	199.71	204.49	191.34	200.78	229.03
	総資産(億円)	39,838	39,307	39,555	42,427	44,606
	株主資本(億円)	26,458	25,511	25,980	29,103	29,782

注1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しております。

2. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

単独	区分	第110期 2010.1.1~2010.12.31	第111期 2011.1.1~2011.12.31	第112期 2012.1.1~2012.12.31	第113期 2013.1.1~2013.12.31	第114期 2014.1.1~2014.12.31
	売上高(億円)	23,338	21,778	21,297	21,527	20,842
	経常利益(億円)	2,747	2,821	2,357	2,367	2,493
	当期純利益(億円)	1,525	1,732	1,576	1,704	1,755
	1株当たり当期純利益(円)	123.50	142.45	134.32	148.43	157.72
	総資産(億円)	26,034	25,116	23,370	23,859	23,157
	純資産(億円)	18,119	17,291	15,947	15,670	14,473

注. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の開発、製造、販売をいたしております。

部門	主要製品
オフィス ビジネスユニット	オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
イメージングシステム ビジネスユニット	レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
産業機器その他 ビジネスユニット	半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

## (6) 使用人の状況

連結	使用人数		前期末比増減		単独	使用人数		前期末比増減	
	191,889名		2,262名減			26,409名		295名増	
	(部門別内訳)					(部門別内訳)			
	オフィス ビジネスユニット	イメージングシステム ビジネスユニット	産業機器その他 ビジネスユニット	全社(共通)		オフィス ビジネスユニット	イメージングシステム ビジネスユニット	産業機器その他 ビジネスユニット	全社(共通)
	109,294名	56,556名	15,993名	10,046名		7,703名	6,410名	2,722名	9,574名

## (7) 重要な子会社の状況

### 子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
キャノンマーケティングジャパン株式会社	73,303	58.5	事務機、カメラ等の国内販売
キャノン電子株式会社	4,969	55.4	情報関連機器、カメラ用精密機構ユニットの製造販売
大分キャノン株式会社	80	100.0	カメラの製造
Canon U.S.A., Inc.	204,355 (千米ドル)	100.0	事務機、カメラ等の米州地域販売
Canon Europa N.V.	360,021 (千ユーロ)	100.0	事務機、カメラ等の欧州地域販売
Canon Singapore Pte. Ltd.	7,000 (千シンガポールドル)	100.0	事務機、カメラ等の東南アジア地域販売
Canon Vietnam Co.,Ltd.	94,000 (千米ドル)	100.0	インクジェットプリンター、レーザープリンターの製造

注. キャノンマーケティングジャパン株式会社およびCanon Europa N.V.における当社の議決権比率は、当社子会社が有する議決権数も合わせて算出しております。

### 企業結合等の状況

当期の連結子会社は261社、持分法適用関連会社は7社であります。

## (8) 主要拠点

### 国内の主要拠点

#### キヤノン株式会社

本社〔東京都〕  
川崎事業所〔神奈川県〕  
綾瀬事業所〔神奈川県〕  
平塚事業所〔神奈川県〕  
大分事業所〔大分県〕  
玉川事業所〔神奈川県〕  
小杉事業所〔神奈川県〕  
取手事業所〔茨城県〕  
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕  
矢向事業所〔神奈川県〕  
宇都宮事業所〔栃木県〕  
阿見事業所〔茨城県〕

#### 開発・生産・販売会社

キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕  
キヤノンファインテック株式会社〔埼玉県〕  
キヤノンプレジジョン株式会社〔青森県〕  
キヤノン・コンポーネンツ株式会社〔埼玉県〕  
キヤノンアネルバ株式会社〔神奈川県〕  
キヤノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕  
キヤノントッキ株式会社〔新潟県〕

#### 生産会社

大分キヤノン株式会社〔大分県〕  
長崎キヤノン株式会社〔長崎県〕  
キヤノン化成株式会社〔茨城県〕  
大分キヤノンマテリアル株式会社〔大分県〕  
福島キヤノン株式会社〔福島県〕  
長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕

#### 販売会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕  
キヤノンシステムアンドサポート株式会社〔東京都〕  
キヤノンITソリューションズ株式会社〔東京都〕  
キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕

### 海外の主要拠点

#### 米州

##### 販売会社

Canon U.S.A., Inc.〔米国〕  
Canon Latin America, Inc.〔米国〕  
Canon Canada Inc.〔カナダ〕  
Canon Mexicana, S.de R.L. de C.V.〔メキシコ〕  
Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕  
Canon Chile, S.A.〔チリ〕

##### 生産会社

Canon Virginia, Inc.〔米国〕

#### 欧州・中近東・アフリカ

##### 販売会社

Canon Europa N.V.〔オランダ〕  
Canon Europe Ltd.〔英国〕  
Canon (UK) Ltd.〔英国〕  
Canon France S.A.S.〔フランス〕  
Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕  
Canon Ru LLC〔ロシア〕  
Canon Middle East FZ-LLC〔アラブ首長国連邦〕  
Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕

##### 生産会社

Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕  
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕

##### 開発会社

Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕

##### 開発・生産・販売会社

Océ Holding B.V.〔オランダ〕

#### アジア・オセアニア

##### 販売会社

キヤノン(中国)有限公司〔中国〕  
キヤノン香港有限公司〔香港〕  
Canon Korea Consumer Imaging Inc.〔韓国〕  
Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕  
Canon India Pvt. Ltd.〔インド〕  
Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕

##### 生産会社

キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕  
キヤノン珠海有限公司〔中国〕  
キヤノン(中山)事務機有限公司〔中国〕  
キヤノン(蘇州)有限公司〔中国〕  
台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕  
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕  
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕  
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕

##### 開発会社

Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕

##### 開発・生産・販売会社

キヤノン電産香港有限公司〔香港〕

注. Canon Latin America, Inc.は、2015年1月1日をもって、Canon U.S.A., Inc.に統合されました。

## 2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 3,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	248,804名	810名増	249,614名

所有者別の株式保有比率



大株主(10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,306	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48,346	4.4
第一生命保険株式会社	37,416	3.4
パークレイズ証券株式会社	30,228	2.8
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	26,572	2.4
株式会社みずほ銀行	22,558	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	20,146	1.8
野村證券株式会社	19,622	1.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	17,439	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	16,565	1.5

注1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(241,931千株)を控除して算出しております。

2. 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しております。

3. 株式会社みずほ銀行は、上記のほかに、当社株式9,057千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### ストックオプションとして発行した新株予約権

##### ①当期末日において当社役員が有する新株予約権

区分	発行回次	個数 (1株当たり 行使価額)	目的である株式の 種類および数	行使期間	人数
取締役	第2回 新株予約権	2,074個 (3,287円)	普通株式 207,400株	2011年5月1日～ 2015年4月30日	11名
	第3回 新株予約権	2,790個 (4,573円)	普通株式 279,000株	2012年5月1日～ 2016年4月30日	13名
	第4回 新株予約権	2,960個 (3,990円)	普通株式 296,000株	2013年5月1日～ 2017年4月30日	13名
監査役	第3回 新株予約権	120個 (4,573円)	普通株式 12,000株	2012年5月1日～ 2016年4月30日	1名
	第4回 新株予約権	150個 (3,990円)	普通株式 15,000株	2013年5月1日～ 2017年4月30日	1名

注. 監査役が有する新株予約権は、当人が監査役に就任する前に付与されたものです。

##### ②新株予約権の発行価額

金銭の払込みを要しない。

##### ③新株予約権のその他の行使条件

1. 1個の新株予約権につき一部行使はできない。
2. 新株予約権者は、発行決議のあった定時株主総会最終後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。
3. 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。
4. 新株予約権の相続はこれを認めない。
5. 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	御手洗 富士夫	CEO 株式会社読売新聞グループ本社監査役、日本郵政株式会社取締役
代表取締役副社長	田 中 稔 三	CFO 経理本部長、ファシリティ管理本部長、人事本部長
代表取締役副社長	生 駒 俊 明	CTO 総合R&D本部長
専務取締役	足 達 洋 六	Canon U.S.A., Inc. 会長
専務取締役	三 橋 康 夫	周辺機器事業本部長
専務取締役	松 本 繁 幸	デバイス開発本部長
専務取締役	本 間 利 夫	調達本部長
専務取締役	小 澤 秀 樹	キャノン(中国)有限公司社長
専務取締役	眞榮田 雅 也	イメージコミュニケーション事業本部長
取締役	谷 泰 弘	デジタルシステム開発本部長
取締役	長 澤 健 一	知的財産法務本部長
取締役	大 塚 尚 次	インクジェット事業本部長
取締役	山 田 昌 敬	NVS事業推進本部長
取締役	脇 屋 相 武	経理本部副本部長
取締役	大 野 和 人	企画本部長
取締役	木 村 彰 良 ※	映像事務機事業本部長
取締役	小山内 英 司 ※	生産技術本部長
取締役	齊 田 國太郎 ※	弁護士、株式会社ニチレイ監査役、住友大阪セメント株式会社取締役、平和不動産株式会社取締役
取締役	加 藤 治 彦 ※	株式会社証券保管振替機構代表取締役社長、トヨタ自動車株式会社取締役
常勤監査役	浦 元 献 吾	キャノンマーケティングジャパン株式会社監査役
常勤監査役	荒 木 誠 ※	キャノン電子株式会社監査役
監査役	大 江 忠	弁護士、株式会社丸井グループ監査役
監査役	吉 田 修 己 ※	公認会計士
監査役	北 村 国 芳	キャノンマーケティングジャパン株式会社監査役、キャノン電子株式会社監査役

注1. ※印の取締役および監査役は、2014年3月28日開催の第113期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

- 取締役 齊田國太郎、加藤治彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、当社は、かかる両氏を、当社上場の国内各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ております。
- 監査役 大江 忠、吉田修己、北村国芳の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、かかる各氏を、当社上場の国内各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ております。
- 監査役 吉田修己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役	25名	1,174百万円 (うち社外取締役2名 36百万円)
監査役	7名	104百万円 (うち社外監査役4名 56百万円)

注1. 上記取締役数および監査役数には、それぞれ2014年3月28日開催の第113期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名および監査役2名が含まれております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額199百万円が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

### 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼職先	当社との関係
齊田 國太郎	社外監査役	株式会社ニチレイ	特別の関係はありません。
	社外取締役	住友大阪セメント株式会社	特別の関係はありません。
	社外取締役	平和不動産株式会社	特別の関係はありません。
加藤 治彦	代表取締役社長	株式会社証券保管振替機構	特別の関係はありません。
	社外取締役	トヨタ自動車株式会社	特別の関係はありません。
大江 忠	社外監査役	株式会社丸井グループ	特別の関係はありません。
北村 国芳	社外監査役	キャノンマーケティングジャパン株式会社	子会社
	社外監査役	キャノン電子株式会社	子会社

### 主な活動状況

氏名	主な活動状況
社外取締役 齊田 國太郎	2014年3月に就任後、15回開催の取締役会のうち14回に出席し、法曹界における経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社外取締役 加藤 治彦	2014年3月に就任後、15回開催の取締役会すべてに出席し、財政の分野等における経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役 大江 忠	当期開催の取締役会20回のうち17回、監査役会20回のうち19回に出席し、法律専門家としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役 吉田 修己	2014年3月に就任後、15回開催の取締役会のうち14回、15回開催の監査役会すべてに出席し、公認会計士としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役 北村 国芳	当期開催の取締役会20回のうち18回、20回開催の監査役会すべてに出席し、企業経営に関わる見識に基づき、適宜発言を行っております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。

### 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

社外監査役が当社の子会社から当期において役員として受けた報酬等の総額は7百万円であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	524百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	940百万円

注1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、各種アドバイザー業務の対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、Canon U.S.A., Inc.およびCanon Singapore Pte. Ltd.はErnst & Young LLP、Canon Europa N.V.はErnst & Young Accountants LLP、Canon Vietnam Co.,Ltd.はErnst & Young Vietnam Limitedの監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

<b>(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>① 創立当初からの普遍的行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を制定し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。</li><li>② 上記専門委員会が決定した方針、施策を、各部門に配置したコンプライアンス担当者が全社で実行に移す。</li><li>③ 取締役、執行役員及び使用人に対する国内外の各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。</li><li>④ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役、執行役員及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。</li><li>⑤ 内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。</li><li>⑥ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。</li></ul>
<b>(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>① 文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理基本規程ならびにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。</li><li>② 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。</li></ul>
<b>(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>① 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。</li><li>② 財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。</li><li>③ 多様化するリスク(品質、環境、災害、情報、輸出管理等)から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。</li><li>④ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。</li></ul>

<p><b>(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</b></p>	<p>① 経営会議、各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役、執行役員及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。</p> <p>② 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。</p>
<p><b>(5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</b></p>	<p>① 「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ全体にわたるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識をグループ全体に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。</p> <p>② 「キャノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、グループ会社に配置したコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。</p> <p>③ 内部監査部門、法務部門等により、グループ全体の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。</p> <p>④ グループ中期計画の策定や経営専門委員会における審議を通じて、グループ企業の事業活動の健全性及び効率性を確保する。</p>
<p><b>(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</b></p>	<p>① 監査役の職務を補助する専門部署を設置する。</p> <p>② 専門部署において必要とする員数の専任使用人を配置する。</p>
<p><b>(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項</b></p>	<p>① 専門部署は、取締役会から独立した組織とする。</p> <p>② 専門部署の使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。</p>
<p><b>(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制</b></p>	<p>① 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。</p> <p>② 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役、執行役員及び使用人は監査役に定期的に報告する。</p> <p>③ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。</p> <p>④ 監査役が使用人から報告を受けることができるよう内部通報制度を導入する。</p>
<p><b>(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</b></p>	<p>① 監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。</p> <p>② 監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力体制を整備する。</p>

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 2014年12月31日現在

(単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>2,391,933</b>	<b>2,285,942</b>
現金及び現金同等物	844,580	788,909
短期投資	71,863	47,914
売上債権	625,675	608,741
たな卸資産	528,167	553,773
前払費用及びその他の流動資産	321,648	286,605
<b>固定資産</b>	<b>2,068,685</b>	<b>1,956,768</b>
長期債権	29,785	19,276
投資	65,176	70,358
有形固定資産	1,269,529	1,278,730
無形固定資産	177,288	145,075
その他の資産	526,907	443,329
<b>資産合計</b>	<b>4,460,618</b>	<b>4,242,710</b>

科目	当期	前期(ご参考)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>921,379</b>	<b>848,307</b>
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	1,018	1,299
買入債務	310,214	307,157
未払法人税等	57,212	53,196
未払費用	345,237	315,536
その他の流動負債	207,698	171,119
<b>固定負債</b>	<b>398,481</b>	<b>327,626</b>
長期債務	1,148	1,448
未払退職及び年金費用	280,928	229,664
その他の固定負債	116,405	96,514
<b>負債合計</b>	<b>1,319,860</b>	<b>1,175,933</b>
<b>契約債務及び偶発債務</b>		
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,978,184</b>	<b>2,910,262</b>
<b>資本金</b>	<b>174,762</b>	<b>174,762</b>
(発行可能株式総数)(単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数)(単位:株)	(1,333,763,464)	(1,333,763,464)
<b>資本剰余金</b>	<b>401,563</b>	<b>402,029</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,384,991</b>	<b>3,275,783</b>
利益準備金	64,599	63,091
その他の利益剰余金	3,320,392	3,212,692
<b>その他の包括利益(損失)累計額</b>	<b>28,286</b>	<b>△80,646</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,011,418</b>	<b>△861,666</b>
(自己株式数)(単位:株)	(241,931,637)	(196,764,060)
<b>非支配持分</b>	<b>162,574</b>	<b>156,515</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,140,758</b>	<b>3,066,777</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,460,618</b>	<b>4,242,710</b>

## 連結損益計算書 2014年1月1日から2014年12月31日まで (単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
<b>売上高</b>	<b>3,727,252</b>	<b>3,731,380</b>
売上原価	1,865,780	1,932,959
<b>売上総利益</b>	<b>1,861,472</b>	<b>1,798,421</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,189,004	1,154,820
研究開発費	308,979	306,324
<b>計</b>	<b>1,497,983</b>	<b>1,461,144</b>
<b>営業利益</b>	<b>363,489</b>	<b>337,277</b>
<b>営業外収益及び費用</b>		
受取利息及び配当金	7,906	6,579
支払利息	△500	△550
その他－純額	12,344	4,298
<b>計</b>	<b>19,750</b>	<b>10,327</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>383,239</b>	<b>347,604</b>
法人税等	118,000	108,088
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>265,239</b>	<b>239,516</b>
非支配持分帰属損益	10,442	9,033
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>254,797</b>	<b>230,483</b>

### 連結貸借対照表について

#### <連結貸借対照表に関する注記>

1. 貸倒引当金 12,122百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,519,259百万円
3. その他の包括利益(損失)累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。
4. 担保に供している資産 1,326百万円
5. 銀行借入に対する保証債務 8,951百万円

#### <1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり株主資本 2,727.69円

### 連結損益計算書について

#### <1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
- |      |         |
|------|---------|
| 基本的  | 229.03円 |
| 希薄化後 | 229.03円 |

連結資本勘定計算書 2014年1月1日から2014年12月31日まで

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2013年12月31日現在残高	174,762	402,029	63,091	3,212,692	3,275,783	△80,646	△861,666	2,910,262	156,515	3,066,777
非支配持分との資本取引及びその他		△420		216	216	△22		△226	△658	△884
当社株主への配当金				△145,790	△145,790			△145,790		△145,790
非支配持分への配当金									△2,949	△2,949
利益準備金への振替			1,508	△1,508	-			-		-
包括利益										
当期純利益				254,797	254,797			254,797	10,442	265,239
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後										
為替換算調整額						142,813		142,813	1,021	143,834
未実現有価証券評価損益						2,301		2,301	223	2,524
金融派生商品損益						△195		△195	-	△195
年金債務調整額						△35,965		△35,965	△2,020	△37,985
当期包括利益								363,751	9,666	373,417
自己株式取得-純額		△46		△15	△15		△149,752	△149,813		△149,813
2014年12月31日現在残高	174,762	401,563	64,599	3,320,392	3,384,991	28,286	△1,011,418	2,978,184	162,574	3,140,758

## 連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

### 重要な会計方針

#### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社は261社、持分法適用関連会社は7社であります。

#### 2. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

#### 3. 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

#### 4. 外貨換算

外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートにより換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算し、収益又は費用は期中平均レートにより換算し、換算差額はその他の包括利益（損失）として計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産は低価法により評価しております。原価は、国内では平均法により、また海外では主として先入先出法により算出しております。

#### 6. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的有価証券 …… 償却原価法

売却可能有価証券 …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

#### 7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を適用しております。

#### 8. のれん及びその他の無形固定資産

基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」に準拠し、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年に一度、減損テストを実施しております。

耐用年数が見積り可能な無形固定資産について、見積耐用年数で償却しております。なお、ソフトウェアは3年から5年で定額償却、顧客関係は主として5年で定率償却しております。

#### 9. 長期性資産の減損

基準書360「有形固定資産」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。

#### 10. 引当金の計上基準

（貸倒引当金）

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（退職給付引当金）

基準書715「給付－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

年金数理上の純損失については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

#### 11. 消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

## 12. 株式に基づく報酬

株式に基づく報酬費用を付与日の公正価値に基づいて測定し、定額法により必要なサービス提供期間にわたり費用計上しております。

## 13. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的なストックオプションの行使による希薄化効果を含んでおります。

### <金融商品に関する注記>

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期の安全性の高い金融商品による運用を行っております。

当社が保有する金融商品には売上債権や有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。なお、当期末における売上債権のうち、約16%が大顧客に対するものであります。有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社が保有しております金融派生商品は、主に外国為替レートの変動リスクを軽減するための先物為替契約であり投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末の金融商品の公正価値は以下のとおりであります。現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また、原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額(連結貸借対照表計上額1,164百万円)は、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことから、下記の表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	公正価値 (*)	差額
売却可能有価証券	41,698	41,698	-
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△2,163	△2,146	17
先物為替契約:			
資産	265	265	-
負債	△11,167	△11,167	-

(\*)負債に計上されているものについては、△で示しております。

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

#### 売却可能有価証券

売却可能有価証券の公正価値は主として市場価格によって算定しております。

#### 長期債務

長期債務の公正価値は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

#### 先物為替契約

先物為替契約の公正価値は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価し、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

### <賃貸等不動産に関する注記>

記載すべき重要なものはないため、開示を省略しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 2014年12月31日現在

(単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,024,511</b>	<b>1,074,602</b>
現金及び預金	34,362	34,054
受取手形	54	133
売掛金	596,239	581,879
有価証券	54,740	100,660
製品	74,751	91,423
仕掛品	69,487	68,901
原材料及び貯蔵品	7,034	5,920
繰延税金資産	14,943	16,686
短期貸付金	84,464	94,379
その他	88,523	80,633
貸倒引当金	△86	△66
<b>固定資産</b>	<b>1,291,169</b>	<b>1,311,290</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>666,588</b>	<b>685,526</b>
建物及び構築物	387,354	403,330
機械装置	71,008	71,301
車両運搬具	97	149
工具器具及び什器備品	16,399	17,459
土地	146,838	146,838
建設仮勘定	44,892	46,449
<b>無形固定資産</b>	<b>31,152</b>	<b>30,955</b>
ソフトウェア	29,407	29,839
その他	1,745	1,116
<b>投資その他の資産</b>	<b>593,429</b>	<b>594,809</b>
投資有価証券	34,306	44,244
関係会社株式及び出資金	498,782	496,195
長期前払費用	6,953	7,924
繰延税金資産	39,618	43,418
差入保証金	692	865
その他	13,151	2,239
貸倒引当金	△73	△76
<b>資産合計</b>	<b>2,315,680</b>	<b>2,385,892</b>

科目	当期	前期(ご参考)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>828,622</b>	<b>776,965</b>
支払手形	646	1,018
買掛金	291,047	301,050
短期借入金	365,441	322,653
未払金	49,021	40,628
未払費用	49,728	45,851
未払法人税等	32,028	32,285
預り金	9,824	9,369
製品保証等引当金	2,622	1,487
賞与引当金	4,476	4,549
役員賞与引当金	199	206
その他	23,590	17,869
<b>固定負債</b>	<b>39,736</b>	<b>41,897</b>
退職給付引当金	34,690	35,044
環境対策引当金	2,075	3,437
永年勤続慰労引当金	1,304	1,442
その他	1,667	1,974
<b>負債合計</b>	<b>868,358</b>	<b>818,862</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,438,668</b>	<b>1,558,754</b>
資本金	174,762	174,762
資本剰余金	306,288	306,288
資本準備金	306,288	306,288
<b>利益剰余金</b>	<b>1,969,036</b>	<b>1,939,370</b>
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,946,922	1,917,256
特別償却準備金	341	294
固定資産圧縮積立金	3,693	3,369
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	692,960	663,665
<b>自己株式</b>	<b>△1,011,418</b>	<b>△861,666</b>
評価・換算差額等	7,101	5,888
その他有価証券評価差額金	7,780	7,239
繰延ヘッジ損益	△679	△1,351
新株予約権	1,553	2,388
<b>純資産合計</b>	<b>1,447,322</b>	<b>1,567,030</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,315,680</b>	<b>2,385,892</b>

**損益計算書** 2014年1月1日から2014年12月31日まで (単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
<b>売上高</b>	<b>2,084,200</b>	<b>2,152,743</b>
売上原価	1,441,204	1,510,014
<b>売上総利益金額</b>	<b>642,996</b>	<b>642,729</b>
販売費及び一般管理費	438,059	430,293
<b>営業利益金額</b>	<b>204,937</b>	<b>212,436</b>
<b>営業外収益</b>	<b>77,471</b>	<b>63,038</b>
受取利息	734	959
受取配当金	36,103	18,495
受取賃貸料	30,595	35,564
為替差益	3,237	259
雑収益	6,802	7,761
<b>営業外費用</b>	<b>33,060</b>	<b>38,779</b>
支払利息	1,687	1,659
貸与資産減価償却費	27,961	32,556
雑損失	3,412	4,564
<b>経常利益金額</b>	<b>249,348</b>	<b>236,695</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,341</b>	<b>266</b>
固定資産売却益	226	178
投資有価証券売却益	2,327	28
新株予約権戻入益	788	60
<b>特別損失</b>	<b>10,667</b>	<b>1,568</b>
固定資産売却損	1,935	1,568
関係会社清算損	466	-
関係会社株式評価損	8,266	-
<b>税引前当期純利益金額</b>	<b>242,022</b>	<b>235,393</b>
法人税、住民税及び事業税	61,762	62,366
法人税等調整額	4,789	2,644
<b>当期純利益金額</b>	<b>175,471</b>	<b>170,383</b>

**貸借対照表について**

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,382,807百万円
2. 保証債務高	
従業員 住宅資金銀行借入	5,904百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	721,631百万円
金銭債務	630,221百万円

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	1,324.17円
-----------	-----------

**損益計算書について**

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高	
売上高	1,973,748百万円
仕入高	1,420,429百万円
営業取引以外の取引高	82,324百万円

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり当期純利益金額	157.72円
--------------	---------

## 株主資本等変動計算書 2014年1月1日から2014年12月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			
			利益準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	174,762	306,288	22,114	294	3,369	1,249,928	663,665	△861,666	1,558,754	7,239	△1,351	2,388	1,567,030	
当期変動額														
特別償却準備金の積立				148			△148			-			-	
特別償却準備金の取崩				△101			101			-			-	
固定資産圧縮積立金の積立					443		△443			-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△119		119			-			-	
剰余金の配当							△145,790		△145,790				△145,790	
当期純利益							175,471		175,471				175,471	
自己株式の取得								△150,039	△150,039				△150,039	
自己株式の処分							△15	287	272				272	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	541	672	△835	378
当期変動額合計	-	-	-	47	324	-	29,295	△149,752	△120,086	541	672	△835	△119,708	
当期末残高	174,762	306,288	22,114	341	3,693	1,249,928	692,960	△1,011,418	1,438,668	7,780	△679	1,553	1,447,322	

## &lt;株主資本等変動計算書に関する注記&gt;

- 当該事業年度末日における発行済株式総数  
普通株式 1,333,763,464株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	196,764,060	45,236,142	68,565	241,931,637

(変動の事由) 普通株式の自己株式の増加45,236,142株は、取締役会決議による取得45,224,700株及び単元未満株式の買取請求による取得11,442株であり、減少68,565株は、ストックオプション行使による譲渡67,200株及び単元未満株式の買増請求による売渡1,365株であります。

- 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,905百万円	65円00銭	2013年12月31日	2014年3月31日
2014年7月24日 取締役会	普通株式	71,885百万円	65円00銭	2014年6月30日	2014年8月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	92,806百万円	利益剰余金	85円00銭	2014年12月31日	2015年3月30日

- 当該事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の数  
普通株式 1,861,800株

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産……………定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間(3年)に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産……………定額法。なお、リース期間を耐用年数としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法……………支出時の経費として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
  - 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
- (2) 製品保証等引当金……………製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

- (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
- (6) 環境対策引当金……………土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (7) 永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………●ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引)  
●ヘッジ対象  
予定取引に係る外貨建売上債権等
- (3) ヘッジ方針……………内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。  
なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

#### 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

## <表示方法の変更に関する注記>

従来、営業外収益に計上しておりました特許権収入について、当事業年度より売上高に含めて表示しております。

この変更は、当該収入が当社の事業活動の成果として定常的に計上され、近年その金額的重要性も高まっていることから、事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものです。

この結果、前期(ご参考)の数値を組替えて表示しております。

## <税効果会計に関する注記>

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	20,807百万円
関係会社株式	7,353百万円
たな卸資産廃却及び評価減	2,261百万円
未払事業税	2,727百万円
減価償却費損金算入限度超過額	6,410百万円
固定資産減損	1,192百万円
ソフトウェア償却超過額	10,005百万円
繰延資産償却超過額	6,465百万円
その他	14,414百万円

繰延税金資産小計	71,634百万円
評価性引当額	△9,338百万円
繰延税金資産合計	62,296百万円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△184百万円
固定資産圧縮積立金	△1,988百万円
その他	△5,563百万円
繰延税金負債合計	△7,735百万円
繰延税金資産の純額	54,561百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.0%から35.0%になります。この税率変更による影響は軽微です。

## <関連当事者との取引に関する注記>

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	キャノンマーケティングジャパン(株)	(所有) 直接58.5% 間接0.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	232,110	売掛金	71,226
				資金の借入	-	短期借入金	50,000
子会社	大分キャノン(株)	(所有) 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	製品・部品の購入他	162,154	買掛金	33,145
子会社	キャノンファインテック(株)	(所有) 直接100%	当社製品の製造	資金の借入	1,900	短期借入金	33,200
子会社	キャノン化成(株)	(所有) 直接100%	当社製品の製造	資金の借入	6,968	短期借入金	24,656
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	516,674	売掛金	150,759
				資金の借入	-	短期借入金	42,193
子会社	Canon Europa N.V.	(所有) 間接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	563,674	売掛金	154,187
				資金の借入	4,734	短期借入金	69,250
子会社	Canon Singapore Pte. Ltd.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	254,434	売掛金	73,597
				資金の借入	-	短期借入金	42,193
子会社	キャノン(中国)有限公司	(所有) 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	152,650	売掛金	44,599
子会社	Océ Holding B.V.	(所有) 間接100%	当社製品の開発・製造	資金の貸付	△1,160	短期貸付金	28,517

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)記載した取引は公正な価格をベースに決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3)キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノンファインテック(株)、キャノン化成(株)、Canon U.S.A., Inc.、Canon Europa N.V.及びCanon Singapore Pte. Ltd.からの借入金については、グループ内資金の有効活用を目的としたものであり、取引金額は借入と返済の純額を表示しております。利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注4)Océ Holding B.V.への貸付金については、グループ内資金の有効活用を目的としたものであり、取引金額は貸付と回収の純額を表示しております。利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注5)キャノンマーケティングジャパン(株)に対する議決権等の間接所有割合については、表示単位未満であるため、0.0%と表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2015年2月9日

キャノン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷	喜彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	茂 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中	清人 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャノン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、キャノン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2015年2月9日

キャノン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷	喜彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	茂 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中	清人 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャノン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2014年1月1日から2014年12月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)」を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年2月9日

キヤノン株式会社 監査役会

常勤監査役	浦元	献吾 ㊞
常勤監査役	荒木	誠 ㊞
監査役	大江	忠 ㊞
監査役	吉田	修己 ㊞
監査役	北村	国芳 ㊞

(注) 監査役大江忠、監査役吉田修己及び監査役北村国芳は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 事業トピックス

# 産業用ロボットをコントロールする“ロボットの眼” 3Dマシンビジョンシステム 「RV1100」

キヤノンは、高速・高精度な3次元認識を実現する3Dマシンビジョンシステム「RV1100」を発売し、今後成長が期待されるマシンビジョンシステム市場に参入を果たしました。ロボットアームと組み合わせて利用することで、工場の生産ラインに部品を自動かつ高速に供給し、生産性の向上に貢献します。

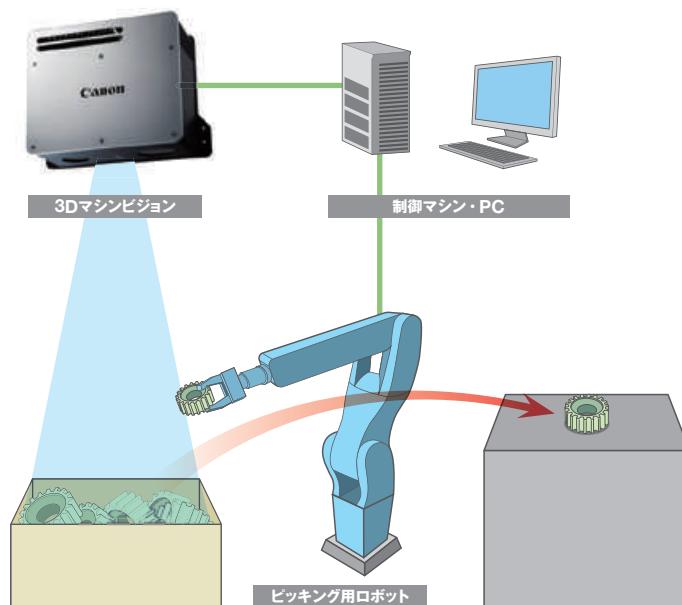
### 「RV1100」の果たす役割

キヤノンは、3Dマシンビジョンシステム「RV1100」を発売し、今後成長が期待されるマシンビジョンシステム市場に参入を果たしました。

本製品は、生産ラインで不規則にバラ積みされた部品をロボットアームが正確に取り上げて次の工程に供給できるように部品を三次元認識することで、ロボットアームを制御する“ロボットの眼”の役割を果たします。

部品の形状情報を自動学習することで部品の初期登録に費やす時間が削減でき、取り上げる部品の位置や向きを瞬時に三次元計測することで作業時間の短縮を実現しています。

本製品には、カメラや事務機の研究開発で培ってきた画像認識技術や情報処理技術、光学技術をもとに新たに開発した三次元認識技術を採用しており、今後はこうした技術を組立や外観検査の自動化にも応用し、事業の拡大を目指します。



## CSRへの取り組み

### 「未来のなでしこプロジェクト」への特別協賛



日本サッカー協会が推進する「未来のなでしこプロジェクト」のパートナーとして、12歳以下の8人制女子サッカー大会「キャノン ガールズ・エイト」と女子選手トレーニングキャンプ「キャノン ガールズ・キャンプ」への特別協賛を開始しました。

同プロジェクトでは、個別に開催されていた国内女子サッカーの大会や育成プログラムなどを統合し、世代ごとに計画的な活動を行うことで、女子サッカー界の更なる発展を目指しています。この協賛を通じ、小学生から中学生にかけて継続的にサッカーが出来る環境の整備に貢献し、未来のなでしこを目指す少女たちの夢を応援していきます。

### 当社の献血活動に表彰



7月、名古屋市で開催された「第50回 献血運動推進全国大会」において、当社の献血活動が表彰を受けました。同大会は献血運動を全国的な国民運動として盛り上げるため各県持ち回りで開催され、献血運動の推進に協力し他の模範となる実績を示した団体等が表彰されています。当社は1965年から献血に協力しており、世界各地のグループ会社で献血を実施していること等が評価され、献血思想の普及に特に優れた功績のあった団体等に贈られる「昭和天皇記念献血推進賞」を受賞しました。

## 英国でのミツバチ保護活動



キャノンUKでは、世界共通の課題の1つとなっているミツバチの個体数減少を阻止するため、事業所内にミツバチの生息しやすい環境を整え、地域の養蜂家に開放しています。この取り組みは、インターネットや地元メディアでも取り上げられているほか、国際的環境NGOにも認められています。

\*写真中央の男性が持っている黄色い看板には、「ここにはミツバチの生息しやすい花が植えられています。これは“ミツバチ守ろうプロジェクト”の一環として、減少傾向にあるミツバチの個体数を守るためのものです。」と書かれています。

## 南アフリカでのCSR活動



キャノンサウスアフリカでは、南アフリカ国内の農村部や電気のない家庭にソーラー式LED照明を普及させる非営利組織の活動に協賛しています。

その一環として、昨年はデジタルプロダクションプリンティングシステム「imagePRESS」シリーズの製品を1台販売するごとにソーラー式LED照明10台を寄付するプロジェクトを展開しており、1年間で250世帯への寄付を達成しました。

## メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日

株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク
証券コード	7751

## 株式事務手続きのご案内

1. 当社株式に関する以下の事務手続きにつきましては、**お取引の証券会社等**にお問い合わせください。

住所変更	氏名変更	相続
配当金 振込指定	単元未満株式の 買増・買取	株式異動状況等 証明発行

など

2. 特別口座\*にて株式を管理されている場合の上記事務手続きおよび未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にてお取り扱いいたしますので、以下へご照会ください。

ホームページ	みずほ信託銀行「株式に関するお手続き」 <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>
電話	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間：平日9時～17時
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

\* 特別口座とは、証券会社等の口座にて管理されていない株式の管理口座です。特別口座にて管理されている株式のご売却には、証券会社等の口座へ振替手続きを行う必要があります。お手続きの詳細はみずほ信託銀行へお問い合わせください。

### 配当金を配当金領収証でお受取りの株主様へ

お受取り方法の詳細は、配当金領収証の裏面をご覧ください。より安全かつ迅速なお受取り方法として、次の①から③までのいずれかをおすすめいたします。詳細は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

- ① 株主様が証券会社の口座で管理する当社株式を含む全銘柄の配当金を、当該証券会社の口座へご入金する方法 (株式数比例配分方式)
- ② 株主様が保有する当社株式を含む全銘柄の配当金を、同一の銀行預金口座へお振込する方法 (登録配当金受領口座方式)
- ③ 当社株式の配当金を、銀行等の金融機関口座 (ゆうちょ銀行口座を含む) へお振込する方法 (個別銘柄指定方式)

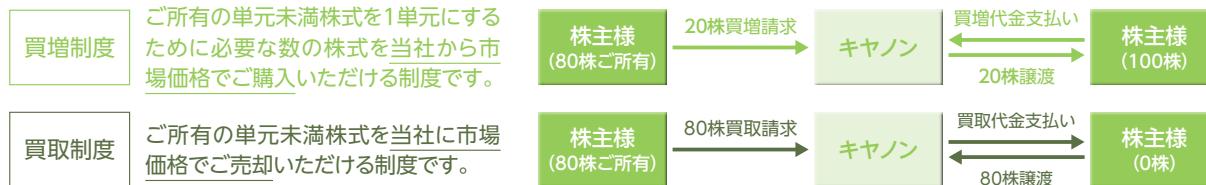
\* 特別口座にて株式を管理されている場合には、①の方法をご利用いただくことはできません。

\* ②の振込先口座として、ゆうちょ銀行口座を選択することはできません。

## 単元未満株式をご所有の株主様へ

当社株式の売買単位(1単元)は100株であり、単元未満株式(1~99株)につきましては証券市場にて売買できませんが、以下のお手続きが可能ですので、ご案内申し上げます。

〈例：株主様が80株をご所有の場合〉



※ 単元未満株式を証券会社等の口座でご所有の株主様は、当該証券会社等にてお手続きください。

※ 単元未満株式を特別口座でご所有の株主様(証券会社等にお取引口座がない株主様)は、当社の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社、フリーダイヤル 0120-288-324)までお問い合わせください。

## IRサイトのご紹介

<http://web.canon.jp/ir/>

### 主な内容

- キヤノンの経営方針
- IRカレンダー
- 決算・財務データ
- 株式・格付け
- IRライブラリ
- IRよくあるご質問 など

### 最新決算情報



最新決算情報をご覧いただけます。



### 個人投資家の皆さまへ

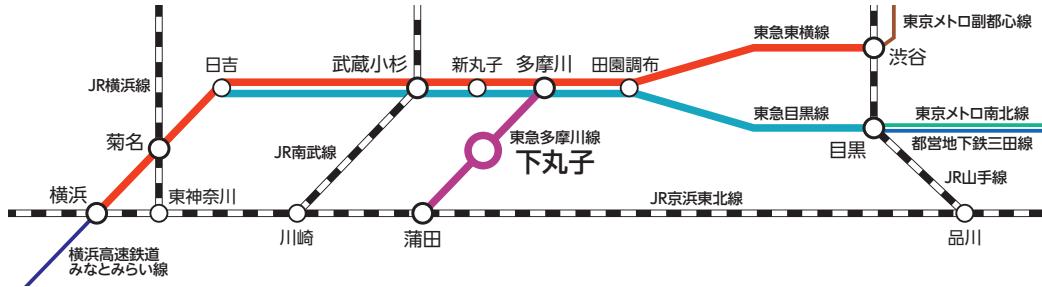


キヤノンの現在の姿、強み、目指す企業像をよりご理解いただけるようQ&A形式でまとめました。

## 株主総会会場ご案内略図

交通機関のご案内 

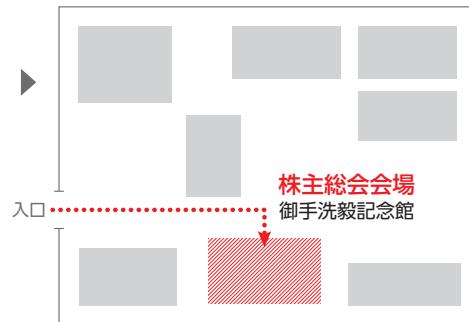
最寄駅：東急多摩川線 **下丸子駅**



下丸子駅からの経路 (徒歩約10分) 



本社敷地内略図



所在地：東京都大田区下丸子三丁目30番2号

- 1 駅改札口を出ましたら、角のマクドナルドを左折してください。
- 2 三叉路を右折してください。
- 3 目蒲病院を過ぎましたら、角のセブン-イレブンを右折、直進しますと、白洋舎の向かいに当社の入口がございます。

表紙の風景

富士山とソメイヨシノ  
(静岡県富士宮市)  
撮影機種：EOS 5D Mark III  
EF24-105 F4L IS USM

**Canon**

キヤノン株式会社

本 社  
〒146-8501 東京都大田区下丸子三丁目30番2号  
電話 (03) 3758-2111 (代表)

インターネット ホームページ  
キヤノン株式会社 [canon.jp](http://canon.jp)  
Canon Global [www.canon.com](http://www.canon.com)

